

運営委員会・研究部会合同会議

ダイバーシティ経営のあり方探る

一般社団法人静岡県中部未来懇話会の「運営委員会・研究部会合同会議」（座長・大石人士静岡経済研究所常務理事）が平成28年12月22日、静岡市駿河区のホテルセンチュリー静岡で開かれた。運営委員5人、研究委員5人が出席し、平成29年度の調査研究テーマについて協議した。事前に研究会会（部会長・西野勝明県立大教授、委員5人）でまとめた素案「多様化の時代における新たな経営戦略」ダイバーシティ経営のあり方を探る」にこの日の合同会議の意見を反映させて成案を作成、2月6日の理事・運営委員・研究委員全体会に提出、了承を得る。

テーマ素案の背景について日詰一幸・静岡大人文社

多様化時代の新たな戦略とは 来年度の調査研究テーマ協議

会科学部教授は、日本社会を取り巻く最重要課題として生産年齢人口の減少を挙げ、「新たな雇用のあり方を模索することが求められている」と指摘。その上で今後、企業競争力を強化するためには「女性、外国人、高齢者



来年度の調査研究テーマについて協議する運営委員、研究部会委員ら
静岡市内

障害者がある持てる能力を最大限に発揮できるような環境を構築していくことが必要」と言及。続けて近年、多様な人材の能力を生かす経営のあり方を示す概念として注目されている「ダイバーシティ経営」について「こうした戦略が経営にもたらず可能性を検討することは有意義である」と説明した。

このテーマに沿って2回のシンポジウムを設定。第1回（春季）は「女性活躍推進と企業経営」、第2回（秋季）は「ダイバーシティ経営の可能性」と題して開催する案を提示した。

テーマ素案に対して出席者からは「女性の活躍もダイバーシティも時宜になったテーマ」「本年度の当社の採用で、面接に来た学生がいきなりトランスジェンダー（性同一性障害）を

カミングアウトした。優秀な人材だったが、けられてしまった。もうそういう時代だ。ダイバーシティ経営を討議するならLGBTを項目にいれたらどうか」「ダイバーシティという経営的にはコスト高など負の面もあるが、多様性だからこそイノベーションも起きる」など多様な意見が相次いだものの、素案に対する異論は出なかった。

最後に日詰氏は「LGBTも当然議論の過程では出てくる。移民など難しい問題も含まれているが、ぜひ前向きな議論の場にしていきたい」と理解を求めた。

この後、事務局が、中部未来懇話会の政策提言に基づいて設立し、5年目を迎えた中部地域経営会議の活動状況や中部未来懇の今後の日程などを報告した。